

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月5日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

湯沢砂防事務所長 森下 淳



◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 平成29年度湯沢砂防事務所電気通信施設保守業務 一式
(電子入札対象案件)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円

未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA等級、B等級又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。)でないこと。
- (4) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、

当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(8) 平成14年度以降に、下記（ア）に示す機関等が発注した、下記（イ）に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（平成29年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

（ア）発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

- ・地方共同体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）

に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

（上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。）

・ 民間企業

（イ）対象設備は次の①から⑩のいずれか1つの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 長距離（30km以上）用光伝送設備
- ⑥ 移動体通信設備
- ⑦ 衛星通信設備
- ⑧ ネットワーク設備
- ⑨ 高圧受変電設備

⑩ 非常用発電設備（10kW以上）

- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次の①から⑨のいずれか一つの条件及び、契約締結時点で⑩から⑫の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績とする。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電

気通信工学に関する学科もしくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。

- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資

格を有する者。

- ⑧ 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。
- ⑨ 第一種電気工事士の資格を有する者。
- ⑩ 通常の勤務時間において2時間以内に履行場所（湯沢砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（湯沢砂防事務所）に到着できること。
- ⑪ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ4件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを

含む)。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させ

る等の措置請求を行う場合がある。

(a) 当該管理技術者と同等の業務実績

(入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績)を有する者。

(b) 当該管理技術者と同等の技術者資格

(入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等)を有する者。

(c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明

書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⑫ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒949-6102 新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立23

国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所

総務課 岡 桃子

電話025-784-2263 内線213

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 交付場所 3 (1) の問い合わせ先に同じ。

② 交付方法 手渡し又は郵送による。郵送による場合は、別途郵送料を必要とする。

(3) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

① 電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

② 問い合わせ先

3 (1) の問い合わせ先に同じ。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限
平成29年2月1日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限 平成29年3月2日17時00分

(6) 開札の日時及び場所 平成29年3月3日

14時30分 国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する

者は、証明書等のほかに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の実績証明データ等を作成し、上記3(4)に示す提出期限までにこれを上記3(3)に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、

分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の実績証明書を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3(4)に示す提出期限までに上記3(1)に示す

場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

れがあって著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Atsushi Morishita
Director-General of Yuzawa sabo Office,
Hokuriku Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured: 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set

(4) Service period: From 1 April, 2017 through 31 March, 2018

(5) Service place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B or C on "Provision of services" in the Kanto · Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ have proven to have the business results

④ not be under suspension of nomination
by Director-General of Hokuriku Regional
Development Bureau from Time-limit
for the tender to Bid Opening

(7) Time-limit for submission of certificate:
17:00 1 February, 2017

(8) Time-limit for tender: 17:00 2 March,
2017

(9) Contact point for the notice: Momoko
Oka General Affairs Section, Yuzawa Sabo
Office, Hokuriku Regional Development
Bureau, Ministry of Land, Infrastructure
and Transport, 23 Kandatsu
Minamiuonumagun, Niigata-ken

949-6102 Japan TEL 025-784-2263

ex213